

令和3年3月1日

令和2年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

補正予算書

倉吉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計補正予算（第4号）	1
倉吉市水道事業会計補正予算実施計画	2
給与費明細書	3
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	4
倉吉市水道事業予定貸借対照表	5～6
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
倉吉市水道事業会計に関する書類の注記	8～12
倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書	13

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計補正予算（第4号）	14～15
倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画	16
給与費明細書	17
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	18
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	19～20
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	21
倉吉市下水道事業会計に関する書類の注記	22～25
倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書	26

議案第8号

令和2年度倉吉市水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和2年度倉吉市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度倉吉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
支 出			
第2款 水道事業費用	834,685千円	5,213千円	839,898千円
第1項 営業費用	763,047千円	5,213千円	768,260千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第9条第1号に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費の額「210,158千円」を「215,371千円」に改める。

令和3年3月1日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和2年度 倉吉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出				単位	千円
款	項	目	補正額	備 考	
2	水道事業費用		5,213		
	1	営業費用	5,213		
		4	業務費	1,708	手当 1,422 法定福利費 286
		5	総係費	3,505	手当 2,179 法定福利費 440 退職給付費 886

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	-	36 (6)	0	113,237	73,641	186,878	36,758	223,636
補正前	-	36 (6)	0	113,237	69,154	182,391	36,032	218,423
補正額	-	0 0	0	0	4,487	4,487	726	5,213

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	25,855	19,061	11,760
	補正前	23,703	17,612	10,874
	補正額	2,152	1,449	886

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	-	36 (1)	107,169	72,602	179,771	35,600	215,371
補正前	-	36 (1)	107,169	68,115	175,284	34,874	210,158
補正額	-	0 (0)	0	4,487	4,487	726	5,213

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄()書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 一般職 36 人のうち、17 人の給与費は下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	25,000	19,061	11,760
	補正前	22,848	17,612	10,874
	補正額	2,152	1,449	886

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
手 当	4,487	その他の増減分	3,601	会計間異動による増	
			886	早期退職者による増	

令和2年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	706,895		
	(2) 受託工事収益	4,209		
	(3) その他営業収益	<u>9,541</u>	720,645	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	113,071		
	(2) 配水及び給水費	181,341		
	(3) 受託工事費	4,166		
	(4) 業務費	47,628		
	(5) 総係費	73,898		
	(6) 減価償却費	306,086		
	(7) 資産減耗費	21,047		
	(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>747,238</u>	
	営業利益			△ 26,593
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	61,423		
	(3) 長期前受金戻入	46,715		
	(4) 雑収益	<u>23,433</u>	131,656	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,778		
	(2) 雑支出	<u>2,002</u>	<u>48,780</u>	<u>82,876</u>
	経常利益			56,283
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	7	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	2,650		
	(3) その他特別損失	<u>2,174</u>	<u>4,874</u>	△ 4,867
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>		<u>△ 3,000</u>
	当年度純利益			48,416
	前年度繰越利益剰余金			449,838
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>66,855</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>565,109</u></u>

令和2年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		215,116,411	
ロ 建物	328,805,849		
減価償却累計額	<u>△ 209,341,963</u>	119,463,886	
ハ 構築物	13,689,981,389		
減価償却累計額	<u>△ 7,880,989,563</u>	5,808,991,826	
ニ 機械及び装置	1,806,037,235		
減価償却累計額	<u>△ 1,451,601,888</u>	354,435,347	
ホ 車両運搬具	19,514,025		
減価償却累計額	<u>△ 18,595,359</u>	918,666	
ヘ 工具、器具及び備品	28,405,125		
減価償却累計額	<u>△ 20,004,572</u>	8,400,553	
ト 建設仮勘定		<u>9,426,637</u>	
有形固定資産合計			6,516,753,326
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,669,160	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>3,025,200</u>	
無形固定資産合計			<u>5,916,160</u>
固定資産合計			6,522,669,486
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,157,013,085
(2) 未収金		25,500,684	
貸倒引当金		<u>△ 300,047</u>	25,200,637
(3) 貯蔵品			<u>8,880,847</u>
流動資産合計			<u>1,191,094,569</u>
資産合計			<u><u>7,713,764,055</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,786,513,089</u>	
企業債合計			2,786,513,089
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>158,268,346</u>	
引当金合計			<u>158,268,346</u>
固定負債合計			2,944,781,435
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>226,233,637</u>	
企業債合計			226,233,637
(2) 未払金			12,319,920
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		14,380,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,797,000</u>	
引当金合計			17,177,000
(4) 預り金			<u>89,442,808</u>
流動負債合計			345,173,365
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	169,176,602		
収益化累計額	<u>△ 113,843,932</u>	55,332,670	
ロ 他会計補助金	471,944,271		
収益化累計額	<u>△ 381,711,443</u>	90,232,828	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 186,910,047</u>	84,149,609	
ニ 工事負担金	1,327,028,399		
収益化累計額	<u>△ 866,446,370</u>	460,582,029	
長期前受金合計			<u>690,297,136</u>
繰延収益合計			<u>690,297,136</u>
負債合計			<u><u>3,980,251,936</u></u>

資本の部

6 資本金			2,745,638,775
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		80,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		331,631,057	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>565,109,146</u>	
利益剰余金合計			<u>980,740,203</u>
剰余金合計			<u>987,873,344</u>
資本合計			<u><u>3,733,512,119</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,713,764,055</u></u>

令和2年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	48,416,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	306,086,000	
	ロ 固定資産除却費	20,546,409	
	ハ 固定資産売却損	50,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 46,715,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		279,967,409
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	4,041,953	
	ロ 賞与引当金の増減額	<u>△ 2,833,106</u>	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	<u>△ 533,930</u>	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>129,046</u>	
	引当金の増加・減少 計		803,963
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	9,927,149	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	3,340,654	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		13,672,803
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	<u>△ 2,000</u>	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	<u>△ 85,000</u>	
	ハ 支払利息	<u>46,778,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		46,691,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>389,551,175</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	85,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 46,778,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 46,693,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		342,858,175
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 453,904,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	12,000	
(3)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 500,000	
(4)	工事負担金による収入	13,661,000	
(5)	他会計補助金による収入	<u>5,432,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 435,299,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	一時借入金の返済による支出(△)	△ 6,330,897	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	319,200,000	
(3)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 236,357,117</u>	
(4)	他会計からの出資による収入	<u>5,637,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>82,148,986</u>
4	資金増減額(△は減少)		<u>△ 10,291,839</u>
5	資金期首残高		<u>1,167,304,924</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,157,013,085</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

- イ 報告セグメント

報告セグメントから「下水道事業」を削り、「上水道事業」及び「簡易水道事業」の2つとすることとした。

- ロ 損益計算書

業務費においては、水道事業及び下水道事業の共通する経費をそれぞれの報告セグメントにおける調定件数で按分することとし、総係費においては、人件費を水道事業及び下水道事業それぞれ2分の1ずつとしたうえで、それぞれの報告セグメントの有収水量で按分することとし、また退職手当引当金繰入額を水道事業及び下水道事業それぞれの報告セグメントにおける給料の額で按分することとした。

(6) 表示方法の変更

令和2年4月1日より会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、費用勘定の節から「賃金」を削り、会計年度任用職員の給与費は、「給料」及び「手当」に計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

令和2年4月1日において、簡易水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用し、地方公営企業法施行令第8条の4の規定により、水道事業及び簡易水道事業を通じて一の特別会計を設けることとしたため、倉吉市簡易水道事業特別会計から資産 1,382,712,336円、負債 971,235,715円及び資本 411,476,621円を引き継いだ。

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、63,152,983円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、2,858,314円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

項目	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	648,468	72,177	720,645
営業費用	623,106	124,132	747,238
営業損益	25,362	-51,955	-26,593
経常損益	53,423	2,860	56,283
セグメント資産	6,375,882	1,337,882	7,713,764
セグメント負債	3,079,170	901,082	3,980,252
その他の項目			
一般会計補助金	8,281	58,704	66,985
一般会計出資金	0	5,637	5,637

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 3,726,000円

1年超 6,151,000円

計 9,877,000円

7 重要な後発事象に関する注記

下水道事業（集落排水事業を含む。）が地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴い水道事業と下水道事業でひとつの組織となり、令和2年3月23日に事務所を水道局庁舎から倉吉市役所本庁舎に移転することとなるため、庁舎の維持管理費等を一般会計へ負担する費用を見込んでいる。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 217,936円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 7,717,920円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 17,323,746円を取り崩した。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 3,353,129円を取り崩した。

(2) 富海簡易水道の上水道統合に伴う措置

令和2年4月1日から富海簡易水道を上水道に統合するため、報告セグメントにおいて簡易水道事業に属していた富海簡易水道の資産、負債及び資本は、上水道事業へ計上することとし、当該簡易水道事業又は上水道へ統合する事業として整備した建設改良費等の財源に充てるための企業債の元利償還金について一般会計が負担することとしている。

令和2年度 倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2	水道事業費用		834,685	5,213	839,898	
1	営業費用		763,047	5,213	768,260	
	4	業務費	47,503	1,708	49,211	
		手当	5,976	1,422	7,398	期末及び勤勉手当
		法定福利費	4,892	286	5,178	共済組合負担金
	5	総係費	71,963	3,505	75,468	
		手当	8,949	2,179	11,128	期末及び勤勉手当
		法定福利費	6,509	440	6,949	共済組合負担金
		退職給付費	10,874	886	11,760	退職給付引当金繰入額

議案第9号

令和2年度倉吉市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和2年度倉吉市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度倉吉市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
（3） 建設改良事業			
イ 管渠事業	223,251千円	1,400千円	224,651千円
ホ ポンプ場事業	0千円	18,600千円	18,600千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,612,092千円	△ 4,977千円	2,607,115千円
第1項 営業収益	1,185,449千円	△ 4,977千円	1,180,472千円
支 出			
第2款 下水道事業費用	2,592,712千円	△ 4,525千円	2,588,187千円
第1項 営業費用	2,226,148千円	△ 4,525千円	2,221,623千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第3款 資本的収入	1,250,415千円	20,000千円	1,270,415千円
第1項 企業債	812,700千円	10,000千円	822,700千円
第3項 国県補助金	77,130千円	10,000千円	87,130千円
支 出			
第4款 資本的支出	2,094,416千円	20,000千円	2,114,416千円
第1項 建設改良費	341,651千円	20,000千円	361,651千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費 (建設改良分)	228,300 千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。	238,300 千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条第1号に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費の額「128,232千円」を「123,707千円」に改める。

令和3年3月1日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和2年度 倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
1 下水道事業収益			△ 4,977	
	1 営業収益		△ 4,977	
		1 下水道使用料		△ 4,977

支 出				単位 千円	
款	項	目	補正額	備 考	
2 下水道事業費用			△ 4,525		
	1 営業費用		△ 4,525		
		5 業務費		△ 1,775	手当 △ 1,489 法定福利費 △ 286
		6 総係費		△ 2,750	手当 △ 2,309
					法定福利費 △ 441

資本的收入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
3 資本的收入			20,000	
	1 企業債		10,000	
		1 企業債		10,000
	3 国県補助金		10,000	
		1 国県補助金		10,000

支 出				単位 千円	
款	項	目	補正額	備 考	
4 資本的支出			20,000		
	1 建設改良費		20,000		
		1 管渠建設改良費		1,400	委託料
		7 ポンプ場建設改良費		18,600	委託料

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	10	24 (5)	50	67,053	42,753	109,856	21,702	131,558
補正前	10	24 (5)	50	67,053	46,551	113,654	22,429	136,083
補正額	0	0 (0)	0	0	△ 3,798	△ 3,798	△ 727	△ 4,525

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	15,120	10,787
	補正前	17,271	12,434
	補正額	△ 2,151	△ 1,647

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	10	24 (0)	50	61,324	41,775	103,149	20,608	123,757
補正前	10	24 (0)	50	61,324	45,573	106,947	21,335	128,282
補正額	0	0 (0)	0	0	△ 3,798	△ 3,798	△ 727	△ 4,525

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 一般職 24 人のうち、17 人の給与費は水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	14,313	10,787
	補正前	16,464	12,434
	補正額	△ 2,151	△ 1,647

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
手 当	△3,798	その他の増減分	△3,798	会計間異動による減

令和2年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	908,797		
	(2) 雨水処理負担金	180,785		
	(3) その他営業収益	<u>11</u>	1,089,593	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	79,318		
	(2) ポンプ場費	38,244		
	(3) 処理場費	89,423		
	(4) 水洗化普及費	6,146		
	(5) 業務費	52,209		
	(6) 総係費	60,427		
	(7) 流域下水道管理運営費負担金	394,292		
	(8) 減価償却費	1,438,119		
	(9) 資産減耗費	<u>15,307</u>	<u>2,173,485</u>	
	営業利益			△ 1,083,892
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	20,843		
	(2) 他会計補助金	761,043		
	(3) 長期前受金戻入	643,125		
	(4) 雑収益	<u>1,632</u>	1,426,643	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	290,126		
	(2) 雑支出	<u>6,245</u>	<u>296,371</u>	<u>1,130,272</u>
	経常利益			46,380
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,630		
	(2) その他特別損失	<u>42,750</u>	<u>45,380</u>	△ 45,380
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			△ 683,730
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u>△ 683,730</u>

令和2年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		240,543,478	
ロ 建物	546,989,972		
減価償却累計額	<u>△ 23,015,000</u>	523,974,972	
ハ 構築物	32,716,379,674		
減価償却累計額	<u>△ 1,118,461,000</u>	31,597,918,674	
ニ 機械及び装置	1,292,630,117		
減価償却累計額	<u>△ 229,152,000</u>	1,063,478,117	
ホ 車両運搬具	95,700		
減価償却累計額	<u>△ 44,000</u>	51,700	
ヘ 工具、器具及び備品	748,557		
減価償却累計額	<u>△ 109,000</u>	639,557	
ト 建設仮勘定		<u>30,622,000</u>	
有形固定資産合計			33,457,228,498
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,156,343,050	
ロ 電話加入権		<u>8,848,000</u>	
無形固定資産合計			1,165,191,050
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>34,622,919,548</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			41,923,207
(2) 未収金		53,129,613	
貸倒引当金		<u>△ 2,624,000</u>	
流動資産合計			<u>92,428,820</u>
資産合計			<u><u>34,715,348,368</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,876,512,841		
ロ その他企業債	<u>39,199,011</u>		
企業債合計		17,915,711,852	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>6,222,000</u>		
引当金合計		<u>6,222,000</u>	
固定負債合計			17,921,933,852
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,782,021,869		
ロ その他企業債	<u>4,628,437</u>		
企業債合計		1,786,650,306	
(2) 未払金		45,058,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,391,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,644,000</u>		
引当金合計		10,035,000	
(4) 預り金		<u>8,600,000</u>	
流動負債合計			1,850,343,306
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,386,649,013		
収益化累計額	<u>△ 449,868,000</u>	9,936,781,013	
ロ 他会計補助金	1,899,223,865		
収益化累計額	<u>△ 84,099,000</u>	1,815,124,865	
ハ 受贈財産評価額	1,446,566,222		
収益化累計額	<u>△ 52,268,000</u>	1,394,298,222	
ニ 受益者負担金分担金	1,557,554,601		
収益化累計額	<u>△ 56,890,000</u>	1,500,664,601	
長期前受金合計		<u>14,646,868,701</u>	
繰延収益合計			<u>14,646,868,701</u>
負債合計			<u><u>34,419,145,859</u></u>

資本の部

6 資本金			866,902,388
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,441,467		
ロ 他会計補助金	6,317,716		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		113,029,665	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 683,729,544</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 683,729,544</u>	
剰余金合計			<u>△ 570,699,879</u>
資本合計			<u>296,202,509</u>
負債資本合計			<u><u>34,715,348,368</u></u>

令和2年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		0
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,438,119,000	
	ロ 固定資産除却費	15,307,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 650,605,353</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		802,820,647
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	6,222,000	
	ロ 賞与引当金の増減額	8,391,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	1,644,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>2,624,000</u>	
	引当金の増加・減少 計		18,881,000
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	64,657,100	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 72,994,410</u>	
	ハ 預り金の増減額(△は減少)	<u>△ 489,680</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 8,826,990
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>290,126,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>290,126,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>1,103,000,657</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	<u>△ 290,126,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 290,126,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>812,874,657</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 346,074,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 191,036,000	
(3)	国県補助金による収入	128,978,490	
(4)	工事負担金による収入	<u>10,373,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 397,758,510</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	988,300,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,752,763,434	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>349,175,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 415,288,434</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 172,287
5	資金期首残高		<u>42,095,494</u>
6	資金期末残高		<u><u>41,923,207</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実積率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得
当年度該当事項なし
- ロ 資産の交換
当年度該当事項なし
- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
当年度該当事項なし
- ニ P F I 契約等による資産の取得
当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産
当年度該当事項なし
- ロ 担保に係る債務
当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度該当事項なし

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項
倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け
る者の債務を保証している。保証すべき債務の残高見込額は、160,000円である。
- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	938,245	58,685	92,379	284	1,089,593
営業費用	1,579,933	125,675	465,565	2,312	2,173,485
営業損益	-641,688	-66,990	-373,186	-2,028	-1,083,892
経常損益	39,882	3,892	2,597	9	46,380
セグメント資産	25,349,953	2,268,784	7,070,389	26,222	34,715,348
セグメント負債	24,848,178	1,903,799	7,642,696	24,473	34,419,146
その他の項目					
雨水処理負担金	177,728	3,057	—	—	180,785
一般会計補助金	421,061	57,288	281,073	1,621	761,043
一般会計出資金	228,781	37,379	82,128	887	349,175

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,092,000円
1年超	4,004,000円
計	5,096,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 3,654,388円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 4,706,936円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 917,143円を取り崩した。

(2) 地方公営企業法の規定を適用したことによる措置

令和2年4月1日において、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び林業集落排水事業に地方公営企業法の規定の全部を適用し、4事業を通じて一の特別会計を設けることとしたため、倉吉市下水道事業特別会計及び倉吉市集落排水事業特別会計から資産 35,690,028,075円、負債 35,743,000,566円及び資本 630,757,053円（欠損金 683,729,544円）を引き継いだ。

令和2年度 倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,612,092	△ 4,977	2,607,115	
1 営業収益			1,185,449	△ 4,977	1,180,472	
	1 下水道使用料		1,004,653	△ 4,977	999,676	
		下水道使用料	1,004,653	△ 4,977	999,676	下水道使用料

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2 下水道事業費用			2,592,712	△ 4,525	2,588,187	
1 営業費用			2,226,148	△ 4,525	2,221,623	
	5 業務費		55,285	△ 1,775	53,510	
		手当	7,524	△ 1,489	6,035	期末及び勤勉手当
		法定福利費	4,606	△ 286	4,320	共済組合負担金
	6 総係費		64,029	△ 2,750	61,279	
		手当	11,395	△ 2,309	9,086	期末及び勤勉手当
		法定福利費	7,204	△ 441	6,763	共済組合負担金

資本的収入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
3 資本的収入			1,250,415	20,000	1,270,415	
1 企業債			812,700	10,000	822,700	
	1 企業債		812,700	10,000	822,700	
		下水道事業債	812,700	10,000	822,700	建設改良分
3 国県補助金			77,130	10,000	87,130	
	1 国県補助金		77,130	10,000	87,130	
		国庫補助金	59,287	10,000	69,287	防災・安全社会資本整備交付金

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
4 資本的支出			2,094,416	20,000	2,114,416	
1 建設改良費			341,651	20,000	361,651	
	1 管渠建設改良費		191,301	1,400	192,701	
		委託料	7,583	1,400	8,983	明治町二丁目雨水排水ポンプ施設耐水化実施設計業務
	7 ポンプ場建設改良費		0	18,600	18,600	
		委託料	0	18,600	18,600	上井雨水排水ポンプ場耐水化実施設計業務